

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第93期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チームマネージャー 三田 勝徳
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チームマネージャー 三田 勝徳
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	16,384,891	17,824,240	19,955,458	21,710,109	23,268,145
経常利益又は経常損失( ) (千円)	72,409	1,694,276	36,760	94,647	1,000,478
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	64,261	1,142,061	57,977	112,026	506,263
純資産額(千円)	6,189,015	5,220,701	5,208,506	4,697,454	5,141,237
総資産額(千円)	33,728,333	39,858,692	37,576,540	35,621,156	34,753,790
1株当たり純資産額(円)	5,148.47	4,339.50	4,272.45	3,843.37	4,244.20
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	62.59	962.80	48.31	93.36	421.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.3	13.1	13.6	12.9	14.7
自己資本利益率(%)	1.0	20.0	1.1	2.4	10.3
株価収益率(倍)	32.0	2.1	41.4	21.4	4.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,533,755	126,930	4,061,416	2,531,488	3,648,463
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,128,661	6,193,210	3,013,087	1,067,301	1,049,848
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,586,563	6,180,950	1,124,202	1,161,116	2,384,727
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	984,275	1,098,946	1,023,072	1,326,143	1,540,030
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	394 [67]	390 [66]	385 [104]	387 [117]	392 [128]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	13,845,935	15,313,624	17,378,308	19,047,424	20,754,033
経常利益又は経常損失( ) (千円)	180,518	1,748,165	59,780	43,518	779,970
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	47,099	1,165,677	172,564	175,729	339,341
資本金(千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数(株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額(千円)	6,832,095	5,850,515	5,884,166	5,305,591	5,619,441
総資産額(千円)	32,212,493	38,424,292	36,125,343	34,326,302	33,485,080
1株当たり純資産額(円)	5,693.41	4,875.43	4,903.47	4,421.33	4,682.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	39.25	971.40	143.80	146.44	282.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.2	15.2	16.3	15.5	16.8
自己資本利益率(%)	0.7	18.4	2.9	3.3	6.0
株価収益率(倍)	51.0	2.1	13.9	13.7	7.1
配当性向(%)	127.4	5.1	34.8	34.1	17.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	247 [9]	246 [10]	247 [9]	243 [8]	244 [8]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和16年 8月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
昭和20年 6月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
昭和21年 5月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
昭和31年 6月	需要家戸数10,000戸を突破
昭和39年 9月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
昭和44年 3月	緑ヶ丘営業所開設
昭和46年12月	需要家戸数50,000戸を突破
昭和49年 2月	谷山工場操業開始
昭和56年 5月	需要家戸数100,000戸を突破
昭和59年 4月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 平成8年4月 社名変更）設立
昭和60年 2月	日本ガス住設株式会社設立
昭和63年 3月	谷山工場に3号ガス発生装置並びに2号球形ガスホルダーが完成したことにより塩屋工場を廃止し、谷山工場に生産供給体制を一元化
昭和63年 5月	株式会社ニチガスクリエイト設立
平成元年 9月	株式会社ニチガスサービス設立
平成3年10月	国分隼人事務所開設
平成4年12月	増資により、資本金645百万円となる
平成5年 4月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプランテック株式会社 平成7年8月 社名変更）設立
平成6年 2月	加治屋町事務所開設
平成7年 1月	株式会社エルグ・テクノ設立
平成8年 3月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
平成8年 4月	LNG第一船（スリヤアキ19,100m <sup>3</sup> ）入港 鹿児島工場操業開始
平成9年 7月	国分隼人ガス株式会社子会社となる
平成12年 1月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
平成12年 4月	国分隼人製造所操業開始
平成14年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
平成15年 1月	南九州ガスターミナル株式会社設立
平成15年 2月	需要家戸数150,000戸を突破
平成17年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
平成18年 1月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
平成18年 3月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
平成18年 4月	大型LNG第一船（エルエヌジージャマル135,000m <sup>3</sup> ）入港
平成18年12月	緑ヶ丘営業所100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了（平成18年11月22日）し、閉所
平成20年 5月	緑ヶ丘研修所開設
平成20年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
平成20年12月	休止中の谷山工場を解体撤去

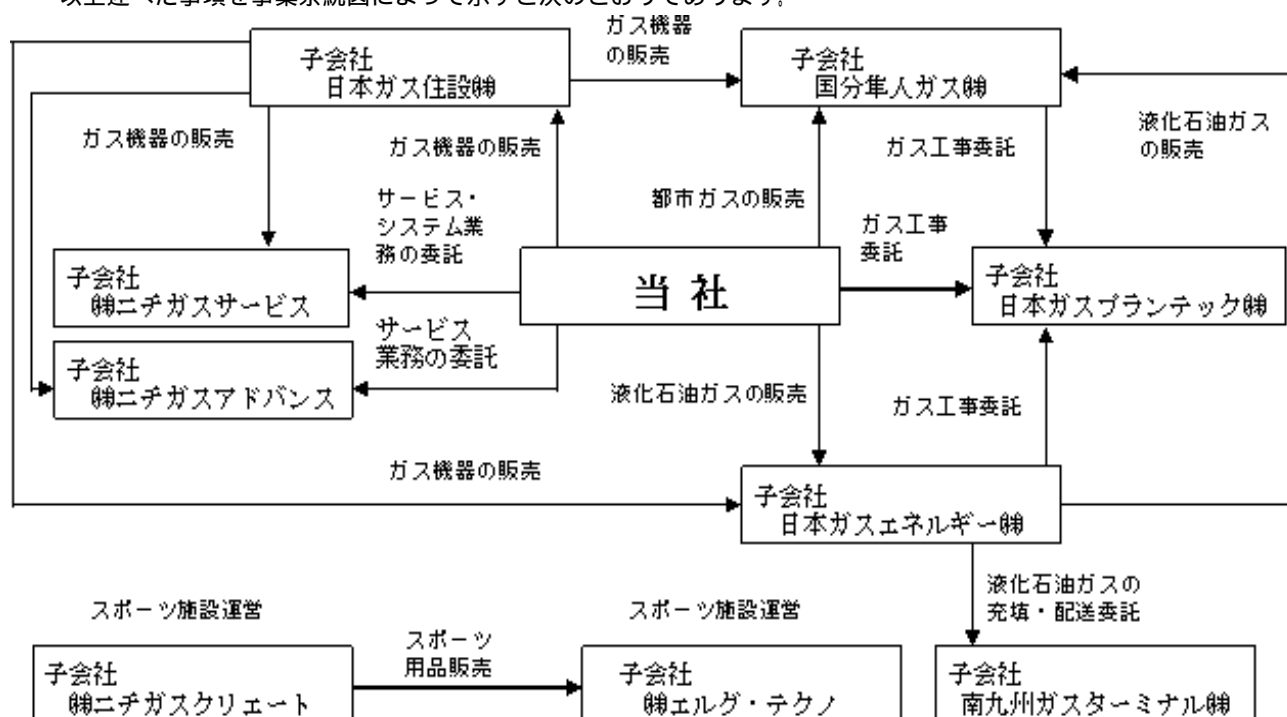
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社9社）においては、都市ガスの製造・供給、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業並びにその関連事業を主な内容とし、更にスポーツ施設運営等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

- 〔都市ガス事業〕 …… 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。  
子会社国分隼人ガス(株)は、霧島市を供給エリアとして、当社国分隼人製造所より都市ガスを購入し、供給・販売しております。
- 〔液化石油ガス事業〕 …… 子会社日本ガスエネルギー(株)は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外の地域等において販売しております。また、子会社国分隼人ガス(株)は、日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスを購入し、販売しております。  
子会社南九州ガスターミナル(株)は、子会社日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスの充填・配送を受託しております。
- 〔受注工事及びガス機器事業〕 …… 当社及び子会社国分隼人ガス(株)は、お客様からガス工事を受注し、子会社日本ガスプランテック(株)を含む下請工事会社へ委託しております。  
子会社日本ガス住設(株)は、子会社日本ガスエネルギー(株)、(株)ニチガスサービス、(株)ニチガスアドバンスを含むサービスショップ等へ、ガス機器を販売しており、住宅関連設備機器の販売、建築工事・内装工事の設計施工等、住宅関連事業を行っております。  
当社は、子会社(株)ニチガスサービス、(株)ニチガスアドバンスに、ガス機器の販売及びガス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。
- 〔その他の事業〕 …… 子会社(株)ニチガスクリエイトは、アーバンウエルネスクラブ・エルグを運営しており、子会社(株)エルグ・テクノは、アーバンウエルネスクラブ・エルグ・テクノを運営しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ガスエネルギー(株)	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物の賃貸 役員の兼任5人、出向1人
日本ガス住設(株)	鹿児島市	50,000	受注工事及びガス機器事業	100.0	ガス機器の販売 役員の兼任5人、出向2人
(株)ニチガスクリエート	鹿児島市	50,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の援助 役員の兼任6人
(株)ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事及びガス機器事業	83.3 (16.6)	ガス機器修理等の委託 役員の兼任3人、出向1人
日本ガスプランテック(株)	鹿児島市	20,000	受注工事及びガス機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委託 役員の兼任4人
(株)エルグ・テクノ	霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の援助、借入金の保証 役員の兼任6人
国分隼人ガス(株)	霧島市	247,500	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、資金の援助 役員の兼任5人
南九州ガスターミナル(株)	鹿児島市	10,000	液化石油ガス事業	100.0 (100.0)	建物等の賃貸 役員の兼任2人、出向1人
(株)ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	受注工事及びガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託 役員の兼任4人

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. (株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、特定子会社に該当します。  
 3. 議決権の所有割合( )内は、間接所有割合で内数表示しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	251 [10]
液化石油ガス事業	53 [11]
受注工事及びガス機器事業	66 [10]
その他の事業	20 [97]
合計	390 [128]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 臨時従業員は嘱託、パートタイマー、アルバイトであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
244[8]	45.4	24.1	6,570

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 臨時従業員は嘱託、パートタイマー、アルバイトであります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

(イ) 1. 名称	日本瓦斯労働組合	(ロ) 1. 名称	日本ガス新労働組合
2. 結成年月	昭和21年4月	2. 結成年月	昭和54年10月
3. 所属	日本労働組合連合会	3. 所属	日本労働組合連合会
4. 組合員数	平成21年3月末 84人	4. 組合員数	平成21年3月末 79人
5. 特記すべき事項	なし	5. 特記すべき事項	なし

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題や昨年9月のリーマンショックに端を発する、まさに百年に一度とも言われる世界的な金融危機の影響を受け、実体経済も大幅に悪化し、企業収益も未曾有の減収となりました。一方、都市ガス業界においては、原油価格の代表的指標であるWTIが、昨年7月に147\$/バレルの史上最高値をつけた後に急落し、LNG（液化天然ガス）などの原料購入コストが下がったことから、下期から最終四半期にかけて大きく収支改善が図られました。しかしながら、景気の急速な悪化によりガス需要が急激に減少し、先行きに不透明感を残したまま推移しました。

このような状況のなかで、当社グループはオール電化住宅に代表される電力やLPG等他燃料との競争はそれぞれの領域を超え、一層激しさを増している中、地域に密着した営業を展開し、天然ガスのメリットを最大限に生かしながらお客様第一主義をモットーに、グループ一丸となって都市ガスの普及拡大に鋭意努力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は232億6千8百万円と前連結会計年度に比べ15億5千8百万円（+7.2%）増収となりました。

損益については、上期は原油の高騰により大きく影響を受けましたが、下期は原油が大幅に下落したこと、また、上期原油高騰分の原料費調整制度適用による販売単価が上昇したこと等により、収支の改善が図られ、営業利益が13億4千7百万円（前連結会計年度は営業利益4億4千1百万円）となり、経常利益が10億円（前連結会計年度は経常利益9千4百万円）、当期純利益は5億6百万円（前連結会計年度は当期純損失1億1千2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 都市ガス事業

都市ガス事業における販売量につきましては、前連結会計年度に比べ4.2%減の102,924千m<sup>3</sup>となりました。家庭用については他燃料との激しい競合と冬場の高気温の中、地域に密着した営業を展開いたしましたが、前連結会計年度に比べ3.6%減少しました。業務用につきましても、下期以降の急激な景気悪化が響いたことにより、前連結会計年度に比べ4.4%減少しました。

ガス売上高につきましては、販売量は減少したものの、上期の原料高騰に伴う原料費調整制度の適用によって、販売単価が上昇したことにより、前連結会計年度に比べ9.2%増の139億4千5百万円となりました。

ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、208億5千2百万円と前連結会計年度に比べ17億6百万円（+8.9%）増収となり、営業利益も9億8千2百万円（前連結会計年度は営業利益1億6千万円）となりました。

#### 液化石油ガス事業

液化石油ガス事業における販売量につきましては、エネルギー間の競争の厳しい中、新規顧客開拓に努力しましたが、前連結会計年度に比べ2.1%減の10,762千m<sup>3</sup>となりました。

売上高につきましては、平成19年の後半から高値を推移していたプロパンC.P価格が昨年7月には905\$の最高値をつけましたが、一転、世界同時不況の影響を受け急激な下落をしたことにより収支面では利益を生み出す要因となりました。この結果、総売上高は19億9千4百万円と前連結会計年度に比べ3千4百万円（+1.8%）増収となり、営業利益は1億4千6百万円（前連結会計年度は9千8百万円）となりました。

#### 受注工事及びガス機器事業

受注工事及びガス機器事業は、地域密着の特性を生かした提案営業を展開し、ガス機器の拡販を主軸に積極的に営業努力をいたしました。総売上高は21億8千万円と前連結会計年度に比べ3億5千8百万円（+14.1%）増収となり、営業利益は2千7百万円（前連結会計年度は2千8百万円）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、スポーツ施設の運営及び指定管理者施設運営の受注等により総売上高は、9億3千6百万円と前連結会計年度に比べ6千9百万円（+8.0%）増収となり、営業利益は1千6百万円（前連結会計年度は2千7百万円）となりました。

注1．上記金額及び本書面には、消費税等は含まれておりません。

2．ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり46.04655メガジュール（11,000kcal）換算で表示しております。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億1千3百万円（+16.1%）増加し、当連結会計年度末には15億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億1千6百万円増の3億4千8百万円となりました。主要な原因は、税金等調整前当期純利益の改善および仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1千7百万円減の10億4千9百万円となりました。これは、固定資産取得による支出の減少および投資有価証券売却額の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果返済した資金は、23億8千4百万円となりました。これは、金融機関からの借入金の返済が進んだことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

### (1) 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	前年同期比
ガス	105,442 千m <sup>3</sup>	95.0 %

(注) 都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

### (2) 受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

#### ガス販売実績

区分		当連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)			
		数量		金額	
			前年同期比		前年同期比
ガス販売量	家庭用	28,548 千m <sup>3</sup>	96.4 %	7,325,863 千円	103.3 %
	その他	74,376	95.6	6,619,170	116.6
	計	102,924	95.8	13,945,033	109.2
期末需要家戸数		153,003件			

#### ガス料金

(イ) 期間(平成20年4月1日から平成20年8月31日まで)

( ) 当社の供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金(消費税相当額加算前)は次のとおりです。下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金(ガスメーター1個につき)	従量料金(1m <sup>3</sup> につき)
46.04655メガジュール (11,000キロカロリー)地区	A	0m <sup>3</sup> から25m <sup>3</sup> まで	685.00 円	220.01 円
	B	25m <sup>3</sup> をこえ150m <sup>3</sup> まで	2,131.00	162.15
	C	150m <sup>3</sup> をこえる場合	6,411.00	133.62

注) 1. 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金の3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

2. 消費税等相当額は、早収料金または遅収料金の消費税率を乗じた額であります。

- ( ) 為替レートや原油価格といった原料費の変動を3ヶ月ごとに従量料金に反映させる原料費調整制度を採用しており、平成20年4月から平成20年8月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間(検針分)	1 m <sup>3</sup> 当たり調整額
平成20年4月～6月	8.33 円
平成20年7月～8月	13.66

- ( ) 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

- (口) 期間(平成20年9月1日から平成21年3月31日まで)

- ( ) 当社の供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金(消費税相当額加算前)は次のとおりです。下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金(ガスメーター1個につき)	従量料金(1 m <sup>3</sup> につき)
46.04655メガジュール (11,000キロカロリー)地区	A	0m <sup>3</sup> から25m <sup>3</sup> まで	685.00 円	232.73 円
	B	25m <sup>3</sup> をこえ150m <sup>3</sup> まで	2,131.00	174.87
	C	150m <sup>3</sup> をこえる場合	6,411.00	146.34

注) 1. 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金の3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

2. 消費税等相当額は、早収料金または遅収料金に消費税率を乗じた額であります。

- ( ) 為替レートや原油価格といった原料費の変動を3ヶ月ごとに従量料金に反映させる原料費調整制度を採用しており、平成20年9月から平成21年3月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間(検針分)	1 m <sup>3</sup> 当たり調整額
平成20年9月	0.00 円
平成20年10月～12月	3.23
平成21年1月～3月	13.35

- ( ) 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

### 3【対処すべき課題】

エネルギー業界を取り巻く環境は、サブプライム問題や昨年9月のリーマンショックに端を発する世界的な金融危機の影響を受け、実態経済も大幅に悪化したことから、原油価格が下期になって急落し、大きく収支改善が図られました。一方、景気の急速な悪化により、エネルギー需要も急激に減少する中、先行きに不透明感を残したまま推移しました。

このような状況のもと、当社は関係子会社及び協力会社との連携と結束を強め、他燃料に打ち勝つ力を備えるとともに、引き続き原料の安定確保並びに需要家への更なる安定供給を図りつつ、地球環境に配慮したエネルギー供給に努める所存であります。

営業面においては、エネルギー間競争の激化する中、天然ガスを核にして、接遇、技術、スピード、価格の4つのお客様満足度の充実を推進し、地域に密着した総合エネルギー企業グループの構築を目指します。具体的には、都市ガス・液化ガス事業に加え原料の卸販売、さらには電気や冷温熱の供給、省エネ、CO<sub>2</sub>削減まで幅広くエネルギーを取り扱う総合エネルギー事業、ガス工事やガス器具販売・修理業務に加え増改築、住宅設備機器販売など各種エネルギーサービスの充実を図る快適生活空間創造事業、スポーツクラブの運営や公共運動施設管理、地域健康づくり事業への指導員派遣といった地域の発展に寄与する快適生活提案事業をグループの柱とし、それぞれ連携を図りつつ自立した企業経営を目指します。

ガス事業および液化ガス事業分野では、家庭用分野においては、サービスショップやガス工事会社および関連子会社と連携を取りながら、従来のガス機器に加え、高い安全性と利便性を実現したSiセンサーコンロ、高熱効率を誇る給湯器エコジョーズ、マイホーム発電ができる家庭用コージェネレーションシステム（商品名 エコウィル）、さらには平成21年度秋に投入予定の家庭用燃料電池（商品名 エネファーム）、また、太陽光発電とエコウィル、エネファームを組み合わせたW発電の提案等、きめの細かい営業施策を展開してまいります。業務用分野においては、ますます環境負荷の低い天然ガスに注目が集まる中、これまでのガス空調、業務用需要に加え、高効率・省エネ、環境対応型のエネルギー供給を目指し、コージェネレーションシステムの拡販、天然ガス自動車の普及拡大に努めるとともに需要家へのメンテナンス体制を強化します。また自由化の進展に伴い、ガス供給のみならず電気、冷温熱、液化天然ガス等様々な形態でのエネルギー供給が求められる中、積極的に新規需要の開拓に取り組んでまいります。液化ガス事業におきましても、小売に加え、LPG卸販売のさらなる拡大を図ります。

受注工事およびガス機器事業では、グループ間の連携をさらに深め、地域に密着した営業を心がけるとともに、提案営業に力を入れ、増改築・リフォーム、各種管・土木工事分野へ積極的に進出してまいります。

その他の事業の主な事業であるスポーツクラブでは、より顧客満足度の高いサービスを心がけ、会員数増加を目指すとともに、指定管理者制度等、行政の健康増進施設および医療施設への指導員派遣や指導業務受託を図るとともに、企業に対してもメタボリック対策の一助として企業フィットネスの提案を積極的に実施することで、健康づくり支援事業の一層の展開を図ります。

当社グループは今後とも質の高いサービスを心がけ、地域社会への一層の貢献と事業の健全な発展を図るとともに、財務体質と業務の効率化をはかり、グループ総合力の強化に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 気温・水温変動

ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原料価格の変動

当社が購入しているLNGは、全量を海外から輸入しているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、全日本輸入LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 資金調達に対する金利の上昇

当社は、原料の安定供給と購入価格の低減および需要家への安定供給と保安確保のため平成17年度に大規模な受入基地増強並びに導管敷設工事を実施時の有利子負債が依然として高い水準にあります。景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。

- (5) 自然災害・事故等による影響  
大規模な自然災害や事故等によるトラブルによって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。
- (6) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響  
ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。
- (7) 規制緩和  
ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社および連結子会社国分準人(株)の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金は相対交渉により決定されるため、他事業者との競争が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 情報の漏洩  
当社グループは、多くの個人情報保有しており、その管理には万全を期していますが、平成17年4月個人情報保護法施行によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客様情報が社外に流出する事態が発生すれば、当社グループの信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) ガス事業以外の事業について  
ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。全ての子会社を連結して業務執行状況を把握し迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めています。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度の経営成績は、原料価格の動向に一喜一憂しましたが、電力やLPG等他燃料との厳しい競争の中、営業収益は232億6千8百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益13億4千7百万円、経常利益10億円、当期純利益5億6百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

#### 営業収益の状況

当連結会計年度の営業収益は、原料高騰に伴う原料費調整制度の適用によって販売単価が上昇したこと、また附帯事業につきましても、新規のLNG需要家の獲得に加え、原料高騰に伴う販売単価が上昇したこと等により、前連結会計年度に比べ15億5千8百万円増収の232億6千8百万円となりました。

#### 売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、原油高騰の影響を受け原料費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ6億5千2百万円増加し219億2千万円となりました。

#### 特別損益の状況

当連結会計年度において、受取保険金等により特別利益を4千6百万円、旧谷山工場除却費用等により特別損失を2億8千3百万円を計上しました。

### (2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は15億4千万円となり、前連結会計年度と比較して2億1千3百万円増加しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フロー」を参照下さい。

## 資産の部

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は17億2千3百万円減少し、284億1千7百万円(前連結会計年度末比5.7%減)となりました。

増減の主な内容は、都市ガス事業および液化石油ガス事業の供給設備導管が8億6千5百万円増加し、減価償却で22億7千3百万円減少したことによるものであります。

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は10億2千4百万円増加し、60億8千万円(前連結会計年度末比20.2%増)となりました。

増加の主な内容は、現金及び預金が2億4千4百万円、たな卸資産が4億7千6百万円増加したことによるものであります。

### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は1億6千7百万円減少し、2億5千5百万円(前連結会計年度末比39.6%減)となりました。

減少の内容は、開発費の償却による減少であり、内容は緑ヶ丘地区の転換作業に伴う費用であります。

## 負債の部

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は25億9千8百万円減少し、173億1千4百万円(前連結会計年度末比13.1%減)となりました。

減少の主な内容は、長期借入金が26億4千8百万円減少したことによるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は12億8千7百万円増加し、122億9千8百万円(前連結会計年度末比11.7%増)となりました。

増減の主な内訳は、一年以内に期限到来の固定負債(借入金等)が6億5千7百万円、買掛金が10億1千7百万円増加し、短期借入金が3億1千3百万円減少したことによるものであります。

## 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は51億4千1百万円となりました。利益剰余金が4億4千6百万円増加したことによるものであります。

## 財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、今後の日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、効果的な資金調達をし、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応ならびに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、1,012,179千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資。金額には消費税を含まない。）を実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年比
都市ガス事業	976,629 千円	+14.8 %
液化石油ガス事業	77,813	+64.7
受注工事及びガス機器事業	17,746	53.4
その他の事業	9,657	+73.4
計	1,081,846	+14.9
消去	69,667	-
合計	1,012,179	+17.2

内訳は、都市ガス事業および液化石油ガス事業の導管設備865,278千円であります。  
なお、所要資金については、自己資金および借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（平成21年3月31日現在）

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
鹿児島工場 (鹿児島市)	都市ガス事業	製造設備	100,174.00	3,274,481	240,980	3,504,447	-	6,204,114	13,224,024	23 [1]
国分隼人製造所 (霧島市)	"	"	8,226.00	180,218	32,468	201,656	-	37,743	452,086	1
谷山供給所 (鹿児島市)	"	供給設備	28,715.27	134,725	6,672	42,979	-	3,484	187,862	0
本社他 (鹿児島市他)	"	"	2,711.09	73,703	8,277	45,068	8,238,556	203,121	8,568,728	184 [7]
		業務設備	67,099.36	1,196,045	893,106	75,846	-	91,747	2,256,745	36

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
国分隼人ガス㈱ (霧島市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	62.10	1,579	22,635	280	593,412	30,900	648,807	7 [2]
日本ガスエネルギー㈱ (鹿児島市)	液化石油ガス事業	プロパンガス販売用土地・建物他	7,299.85	249,486	94,290	22,130	120,293	98,198	584,399	36 [11]
㈱エルグ・テクノ (霧島市)	その他の事業	スポーツクラブ施設用土地・建物他	7,298.15	236,241	236,164	6,723	-	10,242	489,371	6 [38]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車輛運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. 上表のほか電算機器を中心に当社グループの年間賃借料（リース料）の合計が113,815千円あります。

3. 従業員数の〔 〕は臨時従業員を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

平成21年度における重要な設備の新設等に係る投資予定額は1,205,272千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完工予定		完成後の増 加能力等
				総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市他	都市ガス事業	ガス導管等 供給設備	878,995	0	借入金 自己資金	平成21年4月	平成22年3月	延長数17km

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	1,200,000	1,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株 式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当 1:0.5 329,145株 発行価格 500円 資本組入額 500円  
 第三者割当 120,000株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円  
 一般募集 30,855株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円

( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	43	-	-	819	864	-
所有株式数(単元)	-	82,000	-	319,048	-	-	798,952	1,200,000	-
所有株式数の割合(%)	-	6.8	-	26.6	-	-	66.6	100.0	-

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町11番地5	91,704	7.6
津曲 貞利	鹿児島市	70,950	5.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.3
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.0
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	55,654	4.6
佐藤 敏郎	鹿児島市	46,937	3.9
財団法人上野力ネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10番1号	33,540	2.8
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.8
原 多美子	鹿児島市	19,320	1.6
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	18,000	1.5
計	-	481,105	40.0

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が472株(議決権の数472個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、株主配当については、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき50円といたしました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	60,000	50

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		佐藤 敏郎	昭和3年9月25日生	昭和42年2月 当社入社 取締役塩屋工場次長 昭和50年2月 当社常務取締役 昭和52年3月 当社専務取締役 昭和58年11月 当社取締役社長 平成14年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	46,937
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長、お客様サービス室担当	津曲 貞利	昭和31年9月20日生	昭和59年1月 当社入社 平成7年1月 (株)エルグ・テクノ取締役社長(現任) 平成7年4月 当社関連事業室部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社取締役社長 平成20年10月 当社取締役社長営業統括本部長、お客様サービス室担当(現任)	(注)3	70,950
専務取締役	営業統括副本部長、生産グループ、総合企画グループ担当	安田 斉	昭和17年6月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成元年4月 当社総合企画室部長 平成10年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社専務取締役営業統括副本部長、生産グループ、総合企画グループ担当(現任) 平成20年10月 (株)ニチガスアドバンス取締役社長(現任)	(注)3	3,500
常務取締役	営業統括副本部長、営業企画グループ、リビング営業グループ、都市エネルギーグループ、地域サービスグループ、広域産業用グループ、料金グループ担当	寺師 弘己	昭和28年11月30日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年1月 当社都市エネルギーグループ長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年10月 当社常務取締役営業統括副本部長、営業企画グループ、リビング営業グループ、都市エネルギーグループ、地域サービスグループ、広域産業用グループ、料金グループ担当(現任)	(注)4	3,500
常務取締役	経理・資材グループ長、総務グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当	後田 義彦	昭和31年11月14日生	昭和64年1月 当社入社 平成15年1月 当社経理・資材グループ長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役経理・資材グループ長、総務グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当(現任)	(注)4	2,891
取締役	導管グループ長	池田 和彦	昭和27年6月28日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年10月 当社導管グループ長 平成20年6月 当社取締役導管グループ長(現任)	(注)3	3,969

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大西 洋逸	昭和7年5月9日生	昭和47年4月 鹿児島海陸運送(株)取締役社長 昭和55年6月 当社監査役 平成4年6月 当社取締役(現任) 平成14年5月 鹿児島海陸運送(株)取締役会長(現任)	(注)3	7,171
取締役		有田 哲郎	昭和22年6月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役兼日本ガス住設(株)取締役社長(現任)	(注)3	3,550
取締役		佐藤 文郎	昭和33年1月22日生	平成7年6月 (株)ニチガスクリエート取締役支配人 平成10年6月 (株)ニチガスクリエート常務取締役支配人 平成14年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役兼(株)ニチガスクリエート取締役社長(現任)	(注)3	2,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	平成16年12月 南国殖産(株)取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2,000
常勤監査役		田中 宏	昭和21年3月21日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年4月 当社経理部長 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5,300
監査役		新原 剛	昭和9年7月11日生	平成元年5月 鹿児島トヨタ自動車(株)取締役社長 平成3年6月 当社監査役(現任) 平成11年5月 鹿児島トヨタ自動車(株)取締役会長(現任)	(注)5	7,000
監査役		本坊 修	昭和19年12月18日生	平成15年4月 当社仮監査役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成15年11月 本坊酒造(株)取締役社長(現任)	(注)6	7,560
計						166,328

(注) 1. 取締役 佐藤文郎は、代表取締役会長 佐藤敏郎の長男であります。

2. 監査役 新原 剛および本坊 修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めることとあります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、10名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

#### ロ．会社の機関・内部統制の関係



#### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実を図っております。これまでも既に「役員・従業員行動基準」を策定、当社の行動基準としておりましたが、さらに平成19年1月には監査・コンプライアンス室を設置し、役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」であります。

#### 二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査として監査・コンプライアンス室を設置し、2名の社員が常勤し、監査計画に基づき厳格に監査活動を行っております。監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期および必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。また、半期に一回監査・コンプライアンス室と常勤監査役および会計監査人が連携して、当社および各関係子会社の実地棚卸と会計監査を実施しております。

取締役会は10名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

#### ホ．会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人監査及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきましては、平成20年9月24日付で会計監査人の異動及び一時会計監査人の選任を行い、監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において、業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

所属	氏名等			継続監査年数
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩切 英彦	- (注)

所属	氏名等			継続監査年数
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康郎	- (注)

(注) 1. 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。また、会計監査に係わる補助者は公認会計士4人です。

2. 異動した会計監査人は公認会計士 中崎隆穂氏及び公認会計士 川崎孝雄氏です。

3. 当社の一時会計監査人である監査法人北三会計社は、平成21年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社の会計監査人に選任され、就任しております。

#### へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切なアドバイスを受けております。なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針および担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬 111,584千円  
                   監査役を支払った報酬 24,597千円  
                   計 136,181千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	8,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	8,000	-

(注) 当社の会計監査人異動に伴い一時会計監査人への報酬の内容であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については公認会計士 中崎隆穂氏及び公認会計士 川崎孝雄氏により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人北三会計社により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 中崎隆穂氏、公認会計士 川崎孝雄氏

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人北三会計社

臨時時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

異動(辞任) 公認会計士 中崎隆穂氏、公認会計士 川崎孝雄氏

異動(選任) 監査法人北三会計社

(2) 異動の年月日 平成20年9月24日

(3) 異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年6月27日

(4) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

公認会計士 中崎隆穂氏及び公認会計士 川崎孝雄氏から、平成20年8月29日付にて辞任の申し出がありましたので、平成20年9月24日開催の取締役会にて受理いたしました。

当該辞任に伴い、監査法人北三会計社から一時会計監査人就任の内諾を得たため、同日開催の監査役会において、同監査法人を選任したものであります。

なお、辞任される両公認会計士からは、監査業務引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約を得ております。

(5) 上記(4)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はありません。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	14,547,980	13,674,005
供給設備	10,407,703	9,896,717
業務設備	2,436,932	2,389,194
その他の設備	180,804	300,656
休止設備	141,635	49,674
建設仮勘定	177,115	161,801
有形固定資産合計	1, 2 27,892,171	1, 2 26,472,048
無形固定資産		
のれん	50,850	46,900
その他	99,313	82,329
無形固定資産合計	150,163	129,229
投資その他の資産		
投資有価証券	624,825	547,442
繰延税金資産	1,090,818	898,629
その他	399,028	383,439
貸倒引当金	15,704	13,045
投資その他の資産合計	2,098,968	1,816,465
固定資産合計	30,141,302	28,417,743
流動資産		
現金及び預金	1,460,882	1,705,581
受取手形及び売掛金	2,125,832	2,232,122
たな卸資産	1,148,171	4 1,624,275
繰延税金資産	199,169	197,064
その他	128,650	327,385
貸倒引当金	5,674	5,815
流動資産合計	5,057,032	6,080,614
繰延資産		
創立費	-	1,507
開発費	422,822	253,925
繰延資産合計	422,822	255,432
資産合計	35,621,156	34,753,790

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 18,853,400	2 16,204,700
退職給付引当金	562,201	649,076
役員退職慰労引当金	412,109	343,287
ガスホルダー修繕引当金	85,259	37,531
LNGアンローディングアーム修繕引当金	-	1,523
負ののれん	-	37,171
その他	300	41,043
固定負債合計	19,913,271	17,314,333
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	2 7,232,450	2 7,889,484
買掛金	691,824	1,708,846
短期借入金	5 1,725,900	5 1,412,300
未払金	303,520	288,454
未払法人税等	152,829	149,247
賞与引当金	255,318	249,556
役員賞与引当金	11,100	34,170
その他	637,487	566,159
流動負債合計	11,010,431	12,298,219
負債合計	30,923,702	29,612,552
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	137,441	137,441
利益剰余金	3,572,328	4,018,592
株主資本合計	4,355,026	4,801,290
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	308,118	266,659
繰延ヘッジ損益	51,099	25,095
評価・換算差額等合計	257,018	291,754
少数株主持分	85,408	48,192
純資産合計	4,697,454	5,141,237
負債純資産合計	35,621,156	34,753,790



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,710,109	23,268,145
売上原価	14,971,842	15,764,262
売上総利益	6,738,266	7,503,883
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,335,899	5,170,598
一般管理費	956,845	981,971
のれん償却額	3,950	3,950
供給販売費及び一般管理費合計	1, 2 6,296,695	1, 2 6,156,520
営業利益	441,571	1,347,362
営業外収益		
受取利息	3,359	3,440
有価証券利息	-	1,815
受取配当金	14,551	10,110
その他	61,479	50,370
営業外収益合計	79,390	65,736
営業外費用		
支払利息	419,531	410,068
その他	6,783	2,552
営業外費用合計	426,314	412,621
経常利益	94,647	1,000,478
特別利益		
固定資産売却益	3 46,628	-
投資有価証券売却益	162,389	6,282
受取保険金	-	40,000
ガスホルダー修繕引当金戻入額	-	660
特別利益合計	209,017	46,942
特別損失		
減損損失	-	4 29,295
固定資産除却損	-	5 206,855
投資有価証券評価損	-	985
過年度役員退職慰労引当金繰入額	441,993	-
子会社役員退職慰労金甲慰金	-	45,924
特別損失合計	441,993	283,060
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	138,328	764,360
法人税、住民税及び事業税	77,575	77,748
法人税等調整額	108,519	174,593
法人税等合計	30,943	252,341
少数株主利益	4,641	5,754
当期純利益又は当期純損失( )	112,026	506,263

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	645,256	645,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	645,256	645,256
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	137,441	137,441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,441	137,441
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,744,355	3,572,328
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益又は当期純損失( )	112,026	506,263
当期変動額合計	172,026	446,263
当期末残高	3,572,328	4,018,592
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,527,053	4,355,026
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益又は当期純損失( )	112,026	506,263
当期変動額合計	172,026	446,263
当期末残高	4,355,026	4,801,290
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	593,424	308,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,305	41,459
当期変動額合計	285,305	41,459
当期末残高	308,118	266,659
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,461	51,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,561	76,195
当期変動額合計	57,561	76,195
当期末残高	51,099	25,095
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	599,885	257,018

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,867	34,736
<b>当期変動額合計</b>	<b>342,867</b>	<b>34,736</b>
当期末残高	257,018	291,754
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	81,567	85,408
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,841	37,216
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,841</b>	<b>37,216</b>
当期末残高	85,408	48,192
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,208,506	4,697,454
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	112,026	506,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,025	2,480
<b>当期変動額合計</b>	<b>511,052</b>	<b>443,783</b>
当期末残高	4,697,454	5,141,237

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	138,328	764,360
減価償却費	2,409,933	2,273,671
繰延資産償却額	176,818	169,049
有形固定資産除却損	20,536	185,554
減損損失	-	29,295
のれん償却額	3,950	3,950
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,300	2,517
賞与引当金の増減額( は減少)	66	5,762
退職給付引当金の増減額( は減少)	82,827	86,874
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	412,109	68,822
ガスホルダー修繕引当金の増減額( は減少)	12,268	47,728
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額( は減少)	-	1,523
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	23,070
受取利息及び受取配当金	17,910	15,366
支払利息	419,531	410,068
投資有価証券売却損益( は益)	162,389	6,282
投資有価証券評価損益( は益)	-	985
有形固定資産売却損益( は益)	46,628	-
その他営業外収益	61,479	50,370
その他営業外費用	6,783	2,552
売上債権の増減額( は増加)	29,428	65,229
たな卸資産の増減額( は増加)	211,265	489,270
その他の資産の増減額( は増加)	151,306	2,887
仕入債務の増減額( は減少)	70,949	813,215
未払消費税等の増減額( は減少)	224,187	37,986
その他の負債の増減額( は減少)	340,313	22,812
小計	2,877,805	4,076,505
利息及び配当金の受取額	17,910	15,345
利息の支払額	417,601	410,223
その他営業外の収入	63,703	52,079
その他営業外の支出	6,783	2,552
法人税等の支払額	3,546	82,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,531,488	3,648,463

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	302,023	290,012
定期預金の払戻による収入	244,000	259,200
固定資産の取得による支出	1,236,096	1,053,174
固定資産の売却による収入	52,241	2,249
投資有価証券の売却による収入	182,172	18,282
投資有価証券の取得による支出	1,500	-
子会社株式の取得による支出	-	5,000
国庫補助金等受入による収入	-	880
工事負担金等受入による収入	33,124	66,568
その他投資活動による収入	2,619	-
その他投資活動による支出	41,838	48,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,067,301</b>	<b>1,049,848</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	562,100	313,600
長期借入れによる収入	6,000,000	5,800,000
長期借入金の返済による支出	6,538,100	7,803,590
その他固定負債取得による支出	-	6,898
配当金の支払額	60,116	59,839
少数株主への配当金の支払額	800	800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,161,116</b>	<b>2,384,727</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	303,071	213,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,072	1,326,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,326,143	1,540,030

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、㈱ニチガスアドバンスを平成20年10月に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)         ・時価のないもの     主として移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ     時価法によっております。 (ハ) たな卸資産     連結子会社の日本ガスプラントック㈱は最終仕入原価法による原価法によっております。その他の会社は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの     同左         ・時価のないもの     同左 (ロ) デリバティブ     同左 (ハ) たな卸資産     連結子会社の日本ガスプラントック㈱は最終仕入原価法による原価法によっております。その他の会社は移動平均法による原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。     なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。 (会計方針の変更)     当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。     当該変更による損益に与える影響はありません。     なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び連結子会社の㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）についても定額法を採用しております。                      なお、平成19年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は従前の方法を継続して採用しております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>導管</td><td>13年、22年</td></tr> <tr><td>ガスメーター</td><td>13年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	10～50年	構築物	7～60年	機械装置	10～20年	導管	13年、22年	ガスメーター	13年	車輛運搬具	2～5年	工具器具備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法を採用しております。                      但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び連結子会社の㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）についても定額法を採用しております。                      なお、平成19年度および平成20年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は従前の方法を継続して採用しております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>導管</td><td>13年、22年</td></tr> <tr><td>ガスメーター</td><td>13年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(ハ) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      同左</p>	建物	10～50年	構築物	7～60年	機械装置	10～20年	導管	13年、22年	ガスメーター	13年	車輛運搬具	2～5年	工具器具備品	2～15年
建物	10～50年																												
構築物	7～60年																												
機械装置	10～20年																												
導管	13年、22年																												
ガスメーター	13年																												
車輛運搬具	2～5年																												
工具器具備品	2～15年																												
建物	10～50年																												
構築物	7～60年																												
機械装置	10～20年																												
導管	13年、22年																												
ガスメーター	13年																												
車輛運搬具	2～5年																												
工具器具備品	2～15年																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(二) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正に伴い、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額34,315千円は一般管理費に計上し、過年度分相当額441,993千円は、特別損失として計上しております。また、この引当金計上額から当連結会計年度退任取締役分(2名)64,200千円を支給した結果、従来と同一に方法を採用した場合と比べ、営業利益は29,884千円増加、経常損失は29,884千円減少、税金等調整前当期純損失は412,109千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更は、当下期において引当額を合理的に見積もるための計算体制等が整備されたことなどから当下期より変更したため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益は41,050千円少なく、経常損失は41,050千円多く、税金等調整前中間純損失は400,942千円少なく計上しております。</p> <p>(ヘ) ガスホルダー修繕引当金                      球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。連結子会社には、この引当金はありません。</p> <p>(ホ)</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(ヘ) ガスホルダー修繕引当金                      同左</p> <p>(ホ) LNGアンローディングアーム修繕引当金                      LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。連結子会社には、この引当金はありません。</p> <p>(4)</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の手法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ                      ヘッジ対象・・・原料購入代金                      ヘッジ手段・・・通貨オプション                      ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務                      (原料購入代金)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針                      リスクに関する内部規定に基づき、原油価格変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。                      なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 繰延資産の会計処理</p> <p>a .</p> <p>b . 開発費                      当社および連結子会社のニチガスサービス(株)、国分準人ガス(株)においては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理                      消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の手法                      同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 繰延資産の会計処理</p> <p>a . 創立費                      当連結会計年度に設立された(株)ニチガスアドバンスにおいては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>b . 開発費                      同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5 . 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項                      全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 . 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項                      同左</p>
<p>6 . のれんの償却に関する事項                      20年間で均等償却を行っております。</p>	<p>6 . のれんの償却に関する事項                      同左</p>
<p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">46,945,065千円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	46,945,065千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">46,589,825千円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	46,589,825千円																														
減価償却累計額	46,945,065千円																																		
減価償却累計額	46,589,825千円																																		
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団他</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">12,492,828千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">10,185,671</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,183,004</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">43,736</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">98,709</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(導管)</td> <td style="text-align: right;">100,246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,104,197</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,337,450千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内に期限到来の借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,696,750千円)</td> </tr> </table>	製造設備	12,492,828千円	供給設備	10,185,671	業務設備	1,183,004	その他の設備	43,736	休止設備	98,709	建設仮勘定(導管)	100,246	計	24,104,197	長期借入金	5,337,450千円	(うち一年以内に期限到来の借入金)	1,696,750千円)	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団他</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">11,675,659千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">9,620,827</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,130,277</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">36,522</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(導管)</td> <td style="text-align: right;">14,677</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22,477,965</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,234,200千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内に期限到来の借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,933,600千円)</td> </tr> </table>	製造設備	11,675,659千円	供給設備	9,620,827	業務設備	1,130,277	その他の設備	36,522	建設仮勘定(導管)	14,677	計	22,477,965	長期借入金	3,234,200千円	(うち一年以内に期限到来の借入金)	1,933,600千円)
製造設備	12,492,828千円																																		
供給設備	10,185,671																																		
業務設備	1,183,004																																		
その他の設備	43,736																																		
休止設備	98,709																																		
建設仮勘定(導管)	100,246																																		
計	24,104,197																																		
長期借入金	5,337,450千円																																		
(うち一年以内に期限到来の借入金)	1,696,750千円)																																		
製造設備	11,675,659千円																																		
供給設備	9,620,827																																		
業務設備	1,130,277																																		
その他の設備	36,522																																		
建設仮勘定(導管)	14,677																																		
計	22,477,965																																		
長期借入金	3,234,200千円																																		
(うち一年以内に期限到来の借入金)	1,933,600千円)																																		
<p>3. 受取手形裏書譲渡高 5,554千円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 2,251千円</p>																																		
<p>4.</p>	<p>4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">159,742千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,459,072</td> </tr> </table>	商品及び製品	159,742千円	仕掛品	5,460	原材料及び貯蔵品	1,459,072																												
商品及び製品	159,742千円																																		
仕掛品	5,460																																		
原材料及び貯蔵品	1,459,072																																		
<p>5. 当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、ニチガスクリエート(株)、国分隼人ガス(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,725,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,274,100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	借入実行残高	1,725,900	差引額	8,274,100	<p>5. 当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、ニチガスクリエート(株)、国分隼人ガス(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,412,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,587,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	借入実行残高	1,412,300	差引額	8,587,700																						
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円																																		
借入実行残高	1,725,900																																		
差引額	8,274,100																																		
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円																																		
借入実行残高	1,412,300																																		
差引額	8,587,700																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。			1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。								
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)						
給料	1,450,952	199,402	役員賞与引当金繰入額	8,970	25,200						
賞与引当金繰入額	205,032	26,904	給料	1,554,190	199,553						
退職給付引当金繰入額	117,420	15,540	賞与引当金繰入額	208,778	28,722						
役員退職慰労引当金繰入額	-	34,315	退職給付引当金繰入額	123,545	16,178						
ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,251	-	役員退職慰労引当金繰入額	-	27,377						
減価償却費	1,379,343	71,111	ガスホルダー修繕引当金繰入額	6,071	-						
			減価償却費	1,317,150	65,699						
2. 供給販売費に含まれる研究開発費は、1,870千円であります。			2.								
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 46,628千円			3.								
4.			4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>業務設備</td> <td>鹿児島県霧島市</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	遊休土地	業務設備	鹿児島県霧島市
用途	種類	場所									
遊休土地	業務設備	鹿児島県霧島市									
			<p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業については、ガスの製造から販売までの過程において一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしております。</p> <p>ガス事業以外については、原則として個々の事業及び地区を基準とする資産グループとしております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別物件単位でグループングを行っております。</p> <p>当連結会計年度における当該遊休土地近隣の地価下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地29,295千円であります。</p> <p>また、当該土地の回収可能価額は、鑑定評価額に固定資産税課税標準額の下落率を加味して算定しております。</p>								
5.			5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。								
			<table> <tbody> <tr> <td>旧谷山工場除却費用</td> <td>203,855千円</td> </tr> <tr> <td>旧緑ヶ丘工場除却費用</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206,855</td> </tr> </tbody> </table>			旧谷山工場除却費用	203,855千円	旧緑ヶ丘工場除却費用	3,000	計	206,855
旧谷山工場除却費用	203,855千円										
旧緑ヶ丘工場除却費用	3,000										
計	206,855										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,000	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,000	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,460,882千円	現金及び預金勘定 1,705,581千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 134,739	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165,550
現金及び現金同等物 1,326,143	現金及び現金同等物 1,540,030

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>740,098</td> <td>175,140</td> <td>564,958</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>126,248</td> <td>102,839</td> <td>23,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>866,347</td> <td>277,979</td> <td>588,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	740,098	175,140	564,958	業務設備	126,248	102,839	23,409	合計	866,347	277,979	588,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>721,953</td> <td>264,813</td> <td>457,140</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>16,851</td> <td>14,867</td> <td>1,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738,805</td> <td>279,680</td> <td>459,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	721,953	264,813	457,140	業務設備	16,851	14,867	1,984	合計	738,805	279,680	459,124
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
供給設備	740,098	175,140	564,958																														
業務設備	126,248	102,839	23,409																														
合計	866,347	277,979	588,367																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
供給設備	721,953	264,813	457,140																														
業務設備	16,851	14,867	1,984																														
合計	738,805	279,680	459,124																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 117,126千円 1年超 471,241 合計 588,367	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 82,792千円 1年超 376,332 合計 459,124																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 120,310千円 減価償却費相当額 120,310 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(注) 同左 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 113,815千円 減価償却費相当額 113,815 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	49,355	535,660	486,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,638	13,865	3,772
合計		66,993	549,525	482,531

(注) 時価のある有価証券について、当社の前々期末日、前期末日及び当期末日における当該有価証券の時価が、何れも30%以上50%未満の範囲で下落している場合には、当期末日の有価証券の時価をもって連結貸借対照表価額とし、減損処理を行うものとします。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 75,300千円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
182,172	162,389	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	51,975	474,866	422,891
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,532	9,275	5,257
合計		66,508	484,142	417,633

(注) 時価のある有価証券について、当社の前々期末日、前期末日及び当期末日における当該有価証券の時価が、何れも30%以上50%未満の範囲で下落している場合には、当期末日の有価証券の時価をもって連結貸借対照表価額とし、減損処理を行うものとします。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 63,300千円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,282	6,282	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      当社が利用しているデリバティブ取引は、原料購入代金を対象とした原油価格に関するスワップおよび外貨建金銭債務を対象とした為替予約であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社におけるデリバティブ取引は、原料購入代金および為替の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当社は、原油の市場変動リスクおよび外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。                      なお、原油価格に関するスワップおよび為替予約のデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しておりその方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      原油価格に関するスワップ取引には、将来の原油価格変動に係る市場リスクがありますが、これはヘッジ対象である原料購入代金の変動リスクと相殺する関係にあります。                      為替予約取引には、将来の為替変動に係る市場リスクがありますが、これはヘッジ対象である外貨建金銭債務のキャッシュ・フローを固定化する効果があります。                      なお、取引相手先について高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社のデリバティブ取引の執行および管理は、内部規程に基づき常勤役員会の承認を得たうえで、総合企画グループおよび経理・資材グループにて行われおります。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているの                      で、該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p>



(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、都市ガス企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入しておりましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(都市ガス企業年金基金制度)に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,660,626千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">16,877,862</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,235</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.96%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社グループは、簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務とし、100%計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,459,288千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,897,086</td> </tr> <tr> <td>イ. 適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">2,370,921</td> </tr> <tr> <td>ロ. 都市ガス企業年金基金</td> <td style="text-align: right;">444,633</td> </tr> <tr> <td>ハ. 中小企業退職金共済</td> <td style="text-align: right;">81,532</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) - (2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,201</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	16,660,626千円	年金財政計算上の給付債務の額	16,877,862	差引額	217,235	(1) 退職給付債務	3,459,288千円	(2) 年金資産計	2,897,086	イ. 適格退職年金	2,370,921	ロ. 都市ガス企業年金基金	444,633	ハ. 中小企業退職金共済	81,532	(3) 退職給付引当金(1) - (2))	562,201	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、都市ガス企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入しておりましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(都市ガス企業年金基金制度)に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,110,367千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,457,461</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,093</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.94%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,357,713千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,708,637</td> </tr> <tr> <td>イ. 適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">2,209,450</td> </tr> <tr> <td>ロ. 都市ガス企業年金基金</td> <td style="text-align: right;">443,500</td> </tr> <tr> <td>ハ. 中小企業退職金共済</td> <td style="text-align: right;">55,686</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) - (2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,076</td> </tr> </table>	年金資産の額	16,110,367千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,457,461	差引額	1,347,093	(1) 退職給付債務	3,357,713千円	(2) 年金資産計	2,708,637	イ. 適格退職年金	2,209,450	ロ. 都市ガス企業年金基金	443,500	ハ. 中小企業退職金共済	55,686	(3) 退職給付引当金(1) - (2))	649,076
年金資産の額	16,660,626千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	16,877,862																																				
差引額	217,235																																				
(1) 退職給付債務	3,459,288千円																																				
(2) 年金資産計	2,897,086																																				
イ. 適格退職年金	2,370,921																																				
ロ. 都市ガス企業年金基金	444,633																																				
ハ. 中小企業退職金共済	81,532																																				
(3) 退職給付引当金(1) - (2))	562,201																																				
年金資産の額	16,110,367千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	17,457,461																																				
差引額	1,347,093																																				
(1) 退職給付債務	3,357,713千円																																				
(2) 年金資産計	2,708,637																																				
イ. 適格退職年金	2,209,450																																				
ロ. 都市ガス企業年金基金	443,500																																				
ハ. 中小企業退職金共済	55,686																																				
(3) 退職給付引当金(1) - (2))	649,076																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">663,748千円</td></tr> <tr><td>未実現利益による一時差異</td><td style="text-align: right;">205,080</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">201,992</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">148,977</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,898</td></tr> <tr><td>税法上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">38,922</td></tr> <tr><td>事業税引当金</td><td style="text-align: right;">38,080</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488,059</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,900</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175,799</td></tr> <tr><td>連結に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">5,113</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,289,987</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">1,090,818千円</td></tr> <tr><td>流動資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">199,169</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>グループ内での税率差異</td><td style="text-align: right;">7.01</td><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">7.65</td></tr> <tr><td>損益不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.23</td><td>グループ内での税率差異</td><td style="text-align: right;">1.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.76</td><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.39</td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">1.7</td><td>損益不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.41</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.87</td><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>その他差異</td><td style="text-align: right;">3.59</td><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.37</td><td>その他差異</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.01</td></tr> </table>	繰越欠損金	663,748千円	未実現利益による一時差異	205,080	退職給付引当金繰入超過額	201,992	役員退職慰労引当金繰入超過額	148,977	賞与引当金	94,898	税法上の繰延資産	38,922	事業税引当金	38,080	その他	96,357	繰延税金資産小計	1,488,059	評価性引当額	17,158	繰延税金資産合計	1,470,900	その他有価証券評価差額金	175,799	連結に伴う一時差異	5,113	繰延税金負債合計	180,912	繰延税金資産の純額	1,289,987	固定資産(繰延税金資産)	1,090,818千円	流動資産(繰延税金資産)	199,169		(%)		(%)	法定実効税率	36.15	法定実効税率	36.15	(調整)		(調整)		グループ内での税率差異	7.01	固定資産に係る未実現利益	7.65	損益不算入の費用	2.23	グループ内での税率差異	1.42	住民税均等割	1.76	評価性引当額	1.39	益金不算入の収益	1.7	損益不算入の費用	0.41	税務上の繰越欠損金の利用	0.87	住民税均等割	0.38	その他差異	3.59	税務上の繰越欠損金の利用	0.30	税効果会計適用後の法人税等負担率	22.37	その他差異	0.61			税効果会計適用後の法人税等負担率	33.01	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">416,445千円</td></tr> <tr><td>未実現利益による一時差異</td><td style="text-align: right;">244,898</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">233,880</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">124,098</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,789</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188,107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,219</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267,677</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152,875</td></tr> <tr><td>原料デリバティブ差益</td><td style="text-align: right;">14,208</td></tr> <tr><td>連結に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">4,900</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,983</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,095,693</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">898,629千円</td></tr> <tr><td>流動資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">197,064</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>グループ内での税率差異</td><td style="text-align: right;">7.01</td><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">7.65</td></tr> <tr><td>損益不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.23</td><td>グループ内での税率差異</td><td style="text-align: right;">1.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.76</td><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.39</td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">1.7</td><td>損益不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.41</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.87</td><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>その他差異</td><td style="text-align: right;">3.59</td><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.37</td><td>その他差異</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.01</td></tr> </table>	繰越欠損金	416,445千円	未実現利益による一時差異	244,898	退職給付引当金繰入超過額	233,880	役員退職慰労引当金繰入超過額	124,098	賞与引当金	92,789	その他	188,107	繰延税金資産小計	1,300,219	評価性引当額	32,541	繰延税金資産合計	1,267,677	その他有価証券評価差額金	152,875	原料デリバティブ差益	14,208	連結に伴う一時差異	4,900	繰延税金負債合計	171,983	繰延税金資産の純額	1,095,693	固定資産(繰延税金資産)	898,629千円	流動資産(繰延税金資産)	197,064		(%)		(%)	法定実効税率	36.15	法定実効税率	36.15	(調整)		(調整)		グループ内での税率差異	7.01	固定資産に係る未実現利益	7.65	損益不算入の費用	2.23	グループ内での税率差異	1.42	住民税均等割	1.76	評価性引当額	1.39	益金不算入の収益	1.7	損益不算入の費用	0.41	税務上の繰越欠損金の利用	0.87	住民税均等割	0.38	その他差異	3.59	税務上の繰越欠損金の利用	0.30	税効果会計適用後の法人税等負担率	22.37	その他差異	0.61			税効果会計適用後の法人税等負担率	33.01
繰越欠損金	663,748千円																																																																																																																																																										
未実現利益による一時差異	205,080																																																																																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	201,992																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	148,977																																																																																																																																																										
賞与引当金	94,898																																																																																																																																																										
税法上の繰延資産	38,922																																																																																																																																																										
事業税引当金	38,080																																																																																																																																																										
その他	96,357																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,488,059																																																																																																																																																										
評価性引当額	17,158																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,470,900																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	175,799																																																																																																																																																										
連結に伴う一時差異	5,113																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	180,912																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,289,987																																																																																																																																																										
固定資産(繰延税金資産)	1,090,818千円																																																																																																																																																										
流動資産(繰延税金資産)	199,169																																																																																																																																																										
	(%)		(%)																																																																																																																																																								
法定実効税率	36.15	法定実効税率	36.15																																																																																																																																																								
(調整)		(調整)																																																																																																																																																									
グループ内での税率差異	7.01	固定資産に係る未実現利益	7.65																																																																																																																																																								
損益不算入の費用	2.23	グループ内での税率差異	1.42																																																																																																																																																								
住民税均等割	1.76	評価性引当額	1.39																																																																																																																																																								
益金不算入の収益	1.7	損益不算入の費用	0.41																																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	0.87	住民税均等割	0.38																																																																																																																																																								
その他差異	3.59	税務上の繰越欠損金の利用	0.30																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	22.37	その他差異	0.61																																																																																																																																																								
		税効果会計適用後の法人税等負担率	33.01																																																																																																																																																								
繰越欠損金	416,445千円																																																																																																																																																										
未実現利益による一時差異	244,898																																																																																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	233,880																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	124,098																																																																																																																																																										
賞与引当金	92,789																																																																																																																																																										
その他	188,107																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,300,219																																																																																																																																																										
評価性引当額	32,541																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,267,677																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	152,875																																																																																																																																																										
原料デリバティブ差益	14,208																																																																																																																																																										
連結に伴う一時差異	4,900																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	171,983																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,095,693																																																																																																																																																										
固定資産(繰延税金資産)	898,629千円																																																																																																																																																										
流動資産(繰延税金資産)	197,064																																																																																																																																																										
	(%)		(%)																																																																																																																																																								
法定実効税率	36.15	法定実効税率	36.15																																																																																																																																																								
(調整)		(調整)																																																																																																																																																									
グループ内での税率差異	7.01	固定資産に係る未実現利益	7.65																																																																																																																																																								
損益不算入の費用	2.23	グループ内での税率差異	1.42																																																																																																																																																								
住民税均等割	1.76	評価性引当額	1.39																																																																																																																																																								
益金不算入の収益	1.7	損益不算入の費用	0.41																																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	0.87	住民税均等割	0.38																																																																																																																																																								
その他差異	3.59	税務上の繰越欠損金の利用	0.30																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	22.37	その他差異	0.61																																																																																																																																																								
		税効果会計適用後の法人税等負担率	33.01																																																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	都市ガス事業 (千円)	液化石油ガス事業 (千円)	受注工事及びガス機器事業 (千円)	スポーツクラブ事業 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,532,014	1,941,648	1,381,819	854,627	21,710,109	-	21,710,109
(2) セグメント間の内部売上高	1,614,102	18,348	1,157,060	12,153	2,801,665	2,801,665	-
計	19,146,116	1,959,996	2,538,880	866,780	24,511,774	2,801,665	21,710,109
営業費用	18,985,761	1,861,956	2,510,214	839,019	24,196,951	2,928,413	21,268,537
営業利益又は営業損失( )	160,354	98,040	28,666	27,761	314,823	126,748	441,571
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	35,030,898	1,547,285	1,416,434	702,134	38,696,753	3,075,596	35,621,156
減価償却費	2,296,699	86,535	15,184	30,899	2,429,318	69,487	2,359,831
資本的支出	850,942	47,231	38,069	5,570	941,814	78,252	863,561

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	都市ガス事業 (千円)	液化石油ガス事業 (千円)	受注工事及びガス機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,331,166	1,976,402	1,036,262	924,313	23,268,145	-	23,268,145
(2) セグメント間の内部売上高	1,521,460	18,162	1,144,481	11,772	2,695,875	2,695,875	-
計	20,852,627	1,994,564	2,180,743	936,085	25,964,021	2,695,875	23,268,145
営業費用	19,870,011	1,847,634	2,153,673	919,832	24,791,151	2,870,368	21,920,783
営業利益又は営業損失( )	982,615	146,930	27,070	16,253	1,172,870	174,492	1,347,362
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	34,178,800	1,505,805	1,402,773	680,769	37,768,148	3,014,357	34,753,790
減価償却費	2,215,092	85,090	17,922	29,790	2,347,896	115,716	2,232,180
減損損失	-	-	-	29,295	29,295	-	29,295
資本的支出	976,629	77,813	17,746	9,657	1,081,846	69,667	1,012,179

(注) 1. 事業区分は、営業目的別に区分しております。

2. 各事業の主な製品

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業区分	主要な製品
都市ガス事業	都市ガス
液化石油ガス事業	液化石油ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事の受注、ガス機器・住宅機器の販売・修理等
スポーツクラブ事業	スポーツクラブ運営

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業区分	主要な製品
都市ガス事業	都市ガス
液化石油ガス事業	液化石油ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事の受注、ガス機器・住宅機器の販売・修理等
その他の事業	スポーツクラブ運営

当連結会計年度から当社グループの今後の事業展開を考慮し、事業区分をスポーツクラブ事業からその他の事業へ変更しました。なお、この事業区分の変更による影響はありません。

3. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（役員退職慰労金に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ホ)に記載のとおり、当連結会計年度より当社は、役員の退職慰労金を従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の改正に伴い、役員退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「都市ガス事業」の営業費用は29,884千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。	同左

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,843円37銭	1株当たり純資産額	4,244円20銭
1株当たり当期純損失金額	93円36銭	1株当たり当期純利益金額	421円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	112,026	506,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	112,026	506,263
期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,725,900	1,412,300	1.203	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,232,450	7,877,560	1.339	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	11,924	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のもの除く)	18,853,400	16,204,700	1.339	平成22年4月～ 平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のもの除く。)	-	40,743	-	平成22年12月～ 平成28年3月
合計	27,811,750	25,547,228	1.332	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のもの除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,968,860	5,214,160	3,186,680	674,000
リース債務	11,665	11,510	11,094	5,312

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	14,550,358	13,676,111
供給設備	9,135,179	8,702,057
業務設備	2,303,391	2,256,745
附帯事業設備	171,939	290,176
休止設備	141,635	49,674
建設仮勘定	122,710	54,532
有形固定資産合計	26,425,214	25,029,298
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,252	15,143
その他無形固定資産	5,909	5,534
無形固定資産合計	10,162	20,678
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	623,991	546,702
関係会社投資	680,391	715,391
出資金	3,321	3,321
長期前払費用	15,011	9,924
繰延税金資産	788,791	557,665
その他投資	130,945	130,445
貸倒引当金	15,704	12,603
投資その他の資産合計	2,226,749	1,950,847
固定資産合計	28,662,125	27,000,824
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	824,565	966,754
受取手形	35,840	52,607
売掛金	1,633,650	1,756,702
関係会社売掛金	299,244	246,627
未収入金	17,935	210,330
製品	17,242	18,675
原料	857,357	1,390,516
貯蔵品	126,092	100,665
前払費用	14,724	20,369
関係会社短期貸付金	1,236,500	1,251,390
関係会社短期債権	5,422	4,998
繰延税金資産	160,940	161,838
その他流動資産	20,727	57,516
貸倒引当金	5,802	6,791
流動資産合計	5,244,441	6,232,201

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
開発費	419,736	252,055
<b>繰延資産合計</b>	<b>419,736</b>	<b>252,055</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,326,302</b>	<b>33,485,080</b>
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 18,524,600	<sup>2</sup> 15,946,300
退職給付引当金	364,927	440,841
役員退職慰労引当金	412,109	343,287
ガスホルダー修繕引当金	85,259	37,531
L N Gアンローディングアーム修繕引当金	-	1,523
その他固定負債	-	13,478
<b>固定負債合計</b>	<b>19,386,896</b>	<b>16,782,961</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	<sup>2</sup> 7,125,950	<sup>2</sup> 7,811,182
買掛金	592,720	1,622,697
短期借入金	<sup>7</sup> 700,000	<sup>7</sup> 500,000
未払金	<sup>6</sup> 168,075	<sup>6</sup> 151,967
未払法人税等	89,279	99,107
未払固定資産税	52,890	49,890
未払費用	169,885	171,641
前受金	2,353	7,609
預り金	20,012	17,190
関係会社短期債務	222,974	214,824
その他流動負債	300,492	222,597
賞与引当金	189,180	188,766
役員賞与引当金	-	25,200
<b>流動負債合計</b>	<b>9,633,813</b>	<b>11,082,676</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,020,710</b>	<b>27,865,638</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	645,256	645,256
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	137,441	137,441
<b>資本剰余金合計</b>	<b>137,441</b>	<b>137,441</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	161,314	161,314
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金	517,333	796,674



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金合計	4,265,647	4,544,989
株主資本合計	5,048,345	5,327,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308,346	266,659
繰延ヘッジ損益	51,099	25,095
評価・換算差額等合計	257,246	291,754
純資産合計	5,305,591	5,619,441
負債純資産合計	34,326,302	33,485,080

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	6 12,680,715	13,862,411
製品売上合計	12,680,715	13,862,411
売上原価		
期首たな卸高	17,387	17,242
当期製品製造原価	6 7,061,067	7,782,301
当期製品自家使用高	15,128	17,001
期末たな卸高	17,242	18,675
売上原価合計	7,046,083	7,763,866
売上総利益	5,634,631	6,098,545
供給販売費	2, 6 4,423,396	4,332,689
一般管理費	6 932,237	970,881
供給販売費及び一般管理費合計	5,355,634	5,303,570
事業利益	278,997	794,974
営業雑収益		
受注工事収益	6 444,610	269,538
器具販売収益	6 1,956,984	1,424,788
その他営業雑収益	24,713	27,582
営業雑収益合計	2,426,308	1,721,909
営業雑費用		
受注工事費用	6 414,296	259,972
器具販売費用	6 1,814,389	1,344,664
営業雑費用合計	2,228,686	1,604,636
附帯事業収益	6 3,940,400	5,169,712
附帯事業費用	6 4,258,221	5,103,066
営業利益	158,798	978,893
営業外収益		
受取利息	6 17,638	18,830
有価証券利息	-	1,815
受取配当金	20,371	22,581
賃貸料	1 121,204	1 118,515
雑収入	6 37,073	29,104
営業外収益合計	196,288	190,847
営業外費用		
支払利息	392,733	387,367
雑支出	5,871	2,403
営業外費用合計	398,605	389,771
経常利益又は経常損失( )	43,518	779,970

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 46,680	-
投資有価証券売却益	162,389	6,282
ガスホルダー修繕引当金戻入額	-	660
特別利益合計	209,069	6,942
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	4 29,295
固定資産除却損	-	5 207,085
投資有価証券評価損	-	500
過年度役員退職慰労引当金繰入額	441,993	-
特別損失合計	441,993	236,880
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	276,442	550,031
法人税等調整額	100,712	210,689
法人税等合計	100,712	210,689
当期純利益又は当期純損失( )	175,729	339,341

( 附表 )  
【 営業費明細表 】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売 費 (千円)	一般管理 費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売 費 (千円)	一般管理 費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		5,694,393	-	-	5,694,393	6,435,037	-	-	6,435,037
原料費		5,692,018	-	-	5,692,018	6,433,050	-	-	6,433,050
補助材料費		2,375	-	-	2,375	1,987	-	-	1,987
労務費		216,600	1,731,473	457,340	2,405,414	228,405	1,704,924	473,107	2,406,438
役員給与		-	-	87,675	87,675	-	-	82,380	82,380
役員賞与引当金繰入額		-	-	-	-	-	-	25,200	25,200
給料		129,240	995,536	189,371	1,314,148	135,105	980,680	189,766	1,305,552
雑給		4,638	22,110	76	26,825	4,639	19,547	5,495	29,682
賞与手当		28,748	219,000	40,973	288,722	28,666	208,753	41,705	279,125
賞与引当金繰入額		17,117	145,972	26,090	189,180	17,435	143,494	27,836	188,766
法定福利費		22,469	186,079	47,575	256,124	25,300	191,241	42,270	258,813
厚生福利費		1,501	14,908	6,280	22,690	1,544	15,211	6,156	22,912
退職手当		6,031	48,913	9,842	64,787	6,440	45,653	9,216	61,309
退職給付引当金繰入額		6,853	98,953	15,137	120,944	9,274	100,341	15,701	125,317
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	34,315	34,315	-	-	27,377	27,377
経費		367,788	1,518,837	404,798	2,291,423	393,104	1,499,359	433,140	2,325,604
修繕費		86,131	63,309	13,318	162,759	114,246	70,603	26,631	211,480
ガスホルダー修繕引当金繰入額		5,017	7,251	-	12,268	6,259	6,071	-	12,331
LNGアンローディングアーム修繕引当金繰入額		-	-	-	-	1,523	-	-	1,523
電力料		35,841	1,021	7,844	44,708	37,934	1,296	7,677	46,907
水道料		2,289	77	1,851	4,218	2,213	110	2,068	4,392
使用ガス費		9,909	624	2,892	13,426	11,121	922	3,685	15,729
消耗品費		9,587	46,655	12,455	68,699	10,652	53,654	12,741	77,048
運賃		18	1,641	350	2,010	58	1,647	343	2,049
旅費交通費		874	14,791	16,257	31,923	1,392	12,208	13,504	27,104
通信費		794	47,417	11,061	59,273	858	49,577	9,861	60,297
保険料		5,803	6,276	7,461	19,541	6,007	6,312	6,259	18,579
賃借料		1,268	76,987	23,222	101,477	1,075	93,676	21,632	116,384
委託作業費		90,994	497,860	41,420	630,276	94,354	458,129	36,564	589,047
租税課金	2	112,322	321,386	59,396	493,105	102,831	315,024	60,136	477,993
事業税		-	-	165,955	165,955	-	-	181,590	181,590
試験研究費		-	1,870	-	1,870	-	-	-	-
教育費		270	3,690	3,122	7,082	426	3,015	2,568	6,010
需要開発費		-	384,942	-	384,942	-	373,772	-	373,772
たな卸減耗費		-	-	-	-	-	-	1,474	1,474
固定資産除却費		5,456	25,819	88	31,364	-	27,357	1,025	28,383
貸倒償却		-	4,480	-	4,480	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額		-	-	-	-	-	5,042	-	5,042
雑費		1,206	12,732	38,099	52,038	2,147	20,935	45,376	68,459
減価償却費		782,286	1,173,085	70,098	2,025,470	725,752	1,128,405	64,633	1,918,791
合計		7,061,067	4,423,396	932,237	12,416,702	7,782,301	4,332,689	970,881	13,085,871

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2. 租税課金の内容は下記のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税課金		
固定資産税	219,879	208,534
道路占用料	260,268	255,777
その他	12,956	13,680
合計	493,105	477,993

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	645,256	645,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	645,256	645,256
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	137,441	137,441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,441	137,441
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	161,314	161,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,314	161,314
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職手当積立金</b>		
前期末残高	488,060	-
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	488,060	-
当期変動額合計	488,060	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,587,000	3,587,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,587,000	3,587,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	265,002	517,333
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
退職手当積立金の取崩	488,060	-
当期純利益又は当期純損失( )	175,729	339,341
当期変動額合計	252,330	279,341
当期末残高	517,333	796,674
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,501,376	4,265,647

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	60,000	60,000
退職手当積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	175,729	339,341
<b>当期変動額合計</b>	<b>235,729</b>	<b>279,341</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,265,647</b>	<b>4,544,989</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,284,074	5,048,345
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益又は当期純損失( )	175,729	339,341
<b>当期変動額合計</b>	<b>235,729</b>	<b>279,341</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,048,345</b>	<b>5,327,687</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	593,630	308,346
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,283	41,687
<b>当期変動額合計</b>	<b>285,283</b>	<b>41,687</b>
<b>当期末残高</b>	<b>308,346</b>	<b>266,659</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,461	51,099
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,561	76,195
<b>当期変動額合計</b>	<b>57,561</b>	<b>76,195</b>
<b>当期末残高</b>	<b>51,099</b>	<b>25,095</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	600,091	257,246
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342,844	34,508
<b>当期変動額合計</b>	<b>342,844</b>	<b>34,508</b>
<b>当期末残高</b>	<b>257,246</b>	<b>291,754</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,884,166	5,305,591
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益又は当期純損失( )	175,729	339,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342,844	34,508
<b>当期変動額合計</b>	<b>578,574</b>	<b>313,850</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,305,591</b>	<b>5,619,441</b>

【重要な会計方針】

<p>前事業年度                      (自 平成19年 4月 1日                      至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1)子会社株式                          移動平均法による原価法                      (2)その他有価証券                          時価のあるもの                          決算日の市場価格等に基づく時価法                          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                          時価のないもの                          移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1)子会社株式                          同左                      (2)その他有価証券                          時価のあるもの                          同左                          時価のないもの                          同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                          製品・原料及び貯蔵品                          移動平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                          製品・原料及び貯蔵品                          移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)                          なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。                      (会計方針の変更)                          当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                          なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法                          時価法</p>	<p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法                          同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法                      (1)有形固定資産                          定率法を採用しております。                          但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生施設建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。                          なお、平成19年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。                          主な耐用年数は以下のとおりであります。                          建物    10～50年                          構築物    7～60年                          機械装置    10～20年                          導管    13年、22年                          ガスメーター    13年                          車輛運搬具    2～5年                          工具器具備品    2～15年                      (2)無形固定資産                          定額法を採用しております。                          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法                      (1)有形固定資産(リース資産を除く)                          定率法を採用しております。                          但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生施設建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。                          なお、平成19年度および平成20年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。                          主な耐用年数は以下のとおりであります。                          建物    10～50年                          構築物    7～60年                          機械装置    10～20年                          導管    13年、22年                          ガスメーター    13年                          車輛運搬具    2～5年                          工具器具備品    2～15年                      (2)無形固定資産(リース資産を除く)                          同左</p>



<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
(3)	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5．繰延資産の処理方法 開発費は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p>	<p>5．繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6．引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正に伴い、役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>6．引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p>この変更に伴い、当事業年度の発生額34,315千円は一般管理費に計上し、過年度分相当額441,993千円は、特別損失として計上しております。また、この引当計上額から当事業年度退任取締役分(2名)64,200千円を支給した結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は29,884千円増加、経常損失は29,884千円減少、税引前当期純損失は412,109千円増加しております。なお、当該会計処理の変更は、当下期において引当額を合理的に見積もるための計算体制等が整備されたことなどから当下期より変更したため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業損失および経常損失はそれぞれ41,050千円多く、税引前中間純損失は400,942千円少なく計上されております。</p> <p>(6) ガスホルダー修繕引当金            球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(7)</p>	<p>(6) ガスホルダー修繕引当金            同左</p> <p>(7) LNGアンローディングアーム修繕引当金            LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p>
<p>7. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7.</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の手法            繰延ヘッジ処理によっております。            なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ            ヘッジ対象・・・原料購入代金            ヘッジ手段・・・通貨オプション            ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務(原料購入代金)</p> <p>(3) ヘッジ方針            リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。            なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。            但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の手法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">44,973,076千円</td> </tr> </table> <p>2. (1) 財団抵当に供されている有形固定資産及びこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(資産の種類及び帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">12,492,828千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">8,879,118</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,183,004</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">43,736</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">98,709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,697,398</td> </tr> </table> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>長期借入金(1年以内の返済分を含みます)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本政策投資銀行</td> <td style="text-align: right;">4,244,600千円</td> </tr> <tr> <td>新生銀行</td> <td style="text-align: right;">242,400</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td style="text-align: right;">419,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,906,650</td> </tr> </table> <p>3. 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">33,789千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">2,299,541</td> </tr> </table>	減価償却累計額	44,973,076千円	製造設備	12,492,828千円	供給設備	8,879,118	業務設備	1,183,004	附帯事業設備	43,736	休止設備	98,709	計	22,697,398	日本政策投資銀行	4,244,600千円	新生銀行	242,400	日本生命保険相互会社	419,650	計	4,906,650	当期圧縮記帳額	33,789千円	圧縮記帳累計額	2,299,541	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">44,556,320千円</td> </tr> </table> <p>2. (1) 財団抵当に供されている有形固定資産及びこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(資産の種類及び帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">11,675,659千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">8,313,100</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,130,277</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">36,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,155,561</td> </tr> </table> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>長期借入金(1年以内の返済分を含みます)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本政策投資銀行</td> <td style="text-align: right;">2,905,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">57,486千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">2,357,027</td> </tr> </table>	減価償却累計額	44,556,320千円	製造設備	11,675,659千円	供給設備	8,313,100	業務設備	1,130,277	附帯事業設備	36,522	計	21,155,561	日本政策投資銀行	2,905,400千円	当期圧縮記帳額	57,486千円	圧縮記帳累計額	2,357,027
減価償却累計額	44,973,076千円																																												
製造設備	12,492,828千円																																												
供給設備	8,879,118																																												
業務設備	1,183,004																																												
附帯事業設備	43,736																																												
休止設備	98,709																																												
計	22,697,398																																												
日本政策投資銀行	4,244,600千円																																												
新生銀行	242,400																																												
日本生命保険相互会社	419,650																																												
計	4,906,650																																												
当期圧縮記帳額	33,789千円																																												
圧縮記帳累計額	2,299,541																																												
減価償却累計額	44,556,320千円																																												
製造設備	11,675,659千円																																												
供給設備	8,313,100																																												
業務設備	1,130,277																																												
附帯事業設備	36,522																																												
計	21,155,561																																												
日本政策投資銀行	2,905,400千円																																												
当期圧縮記帳額	57,486千円																																												
圧縮記帳累計額	2,357,027																																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>4. 製造設備、供給設備及び業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製造設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">29,224</td> </tr> <tr> <td colspan="2">供給設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">3,940</td> </tr> <tr> <td colspan="2">業務設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">83,217</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(保証の相手)</td> <td style="padding-left: 40px;">(種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)エルグ・テクノ銀行借入保証</td> <td></td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">国分隼人ガス(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">387,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">547,000</td> </tr> </table> <p>(2) 国分隼人ガス(株)の日本政策投資銀行に対する重畳的債務引受契約に係る偶発債務が58,000千円あります。</p> <p>6. 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めており、金額は28,348千円であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,800,000</td> </tr> </table>	製造設備		当期圧縮記帳額	- 千円	圧縮記帳累計額	29,224	供給設備		当期圧縮記帳額	- 千円	圧縮記帳累計額	3,940	業務設備		当期圧縮記帳額	- 千円	圧縮記帳累計額	83,217	(保証の相手)	(種類)		(株)エルグ・テクノ銀行借入保証		160,000千円	国分隼人ガス(株)		387,000	計		547,000	当座貸越極度額の総額	8,500,000千円	借入実行残高	700,000	差引額	7,800,000	<p>4. 製造設備、供給設備及び業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製造設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">29,224</td> </tr> <tr> <td colspan="2">供給設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">4,820</td> </tr> <tr> <td colspan="2">業務設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">83,217</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(保証の相手)</td> <td style="padding-left: 40px;">(種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)エルグ・テクノ銀行借入保証</td> <td></td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">国分隼人ガス(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">387,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">527,000</td> </tr> </table> <p>(2) 国分隼人ガス(株)の日本政策投資銀行に対する重畳的債務引受契約に係る偶発債務が20,000千円あります。</p> <p>6. 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めており、金額は76,660千円であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000</td> </tr> </table>	製造設備		当期圧縮記帳額	- 千円	圧縮記帳累計額	29,224	供給設備		当期圧縮記帳額	880千円	圧縮記帳累計額	4,820	業務設備		当期圧縮記帳額	- 千円	圧縮記帳累計額	83,217	(保証の相手)	(種類)		(株)エルグ・テクノ銀行借入保証		140,000千円	国分隼人ガス(株)		387,000	計		527,000	当座貸越極度額の総額	8,500,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	8,000,000
製造設備																																																																									
当期圧縮記帳額	- 千円																																																																								
圧縮記帳累計額	29,224																																																																								
供給設備																																																																									
当期圧縮記帳額	- 千円																																																																								
圧縮記帳累計額	3,940																																																																								
業務設備																																																																									
当期圧縮記帳額	- 千円																																																																								
圧縮記帳累計額	83,217																																																																								
(保証の相手)	(種類)																																																																								
(株)エルグ・テクノ銀行借入保証		160,000千円																																																																							
国分隼人ガス(株)		387,000																																																																							
計		547,000																																																																							
当座貸越極度額の総額	8,500,000千円																																																																								
借入実行残高	700,000																																																																								
差引額	7,800,000																																																																								
製造設備																																																																									
当期圧縮記帳額	- 千円																																																																								
圧縮記帳累計額	29,224																																																																								
供給設備																																																																									
当期圧縮記帳額	880千円																																																																								
圧縮記帳累計額	4,820																																																																								
業務設備																																																																									
当期圧縮記帳額	- 千円																																																																								
圧縮記帳累計額	83,217																																																																								
(保証の相手)	(種類)																																																																								
(株)エルグ・テクノ銀行借入保証		140,000千円																																																																							
国分隼人ガス(株)		387,000																																																																							
計		527,000																																																																							
当座貸越極度額の総額	8,500,000千円																																																																								
借入実行残高	500,000																																																																								
差引額	8,000,000																																																																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																						
<p>1 . 関係会社に対する賃貸料108,793千円が含まれております。</p> <p>2 . 供給販売費に含まれる研究開発費は、1,870千円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">46,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 .</p> <p>6 . 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,650,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,155,498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">129,453</td> </tr> </table>	土 地	46,628千円	機械装置	51	売上高	1,650,508千円	仕入高	1,155,498	営業取引以外の取引高	129,453	<p>1 . 関係会社に対する賃貸料104,919千円が含まれております。</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 減損損失                  当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休土地</td> <td style="text-align: center;">業務設備</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県霧島市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、ガス事業については、ガスの製造から販売までの過程において一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしております。</p> <p>ガス事業以外については、原則として個々の事業及び地区を基準とする資産グループとしております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度における当該遊休土地近隣の地価下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地29,295千円であります。</p> <p>また、当該土地の回収可能価額は、鑑定評価額に固定資産税課税標準額の下落率を加味して算定しております。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旧谷山工場除却費用</td> <td style="text-align: right;">204,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旧緑ヶ丘工場除却費用</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,085</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	用途	種類	場所	遊休土地	業務設備	鹿児島県霧島市	旧谷山工場除却費用	204,085千円	旧緑ヶ丘工場除却費用	3,000	計	207,085
土 地	46,628千円																						
機械装置	51																						
売上高	1,650,508千円																						
仕入高	1,155,498																						
営業取引以外の取引高	129,453																						
用途	種類	場所																					
遊休土地	業務設備	鹿児島県霧島市																					
旧谷山工場除却費用	204,085千円																						
旧緑ヶ丘工場除却費用	3,000																						
計	207,085																						

( 株主資本等変動計算書関係 )

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
供給設備	347,055	21,914	325,140	供給設備	347,055	74,219	272,835																				
業務設備	126,248	102,839	23,409	業務設備	16,851	14,867	1,984																				
合計	473,303	124,753	348,550	合計	363,906	89,086	274,820																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>74,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348,550</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,892</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	74,169千円	1年超	274,381	合計	348,550	支払リース料	75,892千円	減価償却費相当額	75,892	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>50,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,820</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,160</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	50,271千円	1年超	224,549	合計	274,820	支払リース料	74,160千円	減価償却費相当額	74,160
1年内	74,169千円																										
1年超	274,381																										
合計	348,550																										
支払リース料	75,892千円																										
減価償却費相当額	75,892																										
1年内	50,271千円																										
1年超	224,549																										
合計	274,820																										
支払リース料	74,160千円																										
減価償却費相当額	74,160																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>630,300千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>148,977</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>131,921</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>68,388</td></tr> <tr><td>事業税引当金</td><td>31,953</td></tr> <tr><td>その他</td><td>113,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,125,530</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>175,799</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>175,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>949,731</td></tr> </table>	繰越欠損金	630,300千円	役員退職慰労引当金	148,977	退職給付引当金	131,921	賞与引当金	68,388	事業税引当金	31,953	その他	113,989	繰延税金資産合計	1,125,530	その他有価証券評価差額金	175,799	繰延税金負債合計	175,799	繰延税金資産の純額	949,731	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>394,848千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>159,364</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>124,098</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>68,239</td></tr> <tr><td>事業税引当金</td><td>35,287</td></tr> <tr><td>その他</td><td>128,156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>909,994</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>23,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>886,587</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>152,875</td></tr> <tr><td>原料デリバティブ差益</td><td>14,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>167,083</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>719,504</td></tr> </table>	繰越欠損金	394,848千円	退職給付引当金	159,364	役員退職慰労引当金	124,098	賞与引当金	68,239	事業税引当金	35,287	その他	128,156	繰延税金資産小計	909,994	評価性引当金額	23,406	繰延税金資産合計	886,587	その他有価証券評価差額金	152,875	原料デリバティブ差益	14,208	繰延税金負債合計	167,083	繰延税金資産の純額	719,504
繰越欠損金	630,300千円																																														
役員退職慰労引当金	148,977																																														
退職給付引当金	131,921																																														
賞与引当金	68,388																																														
事業税引当金	31,953																																														
その他	113,989																																														
繰延税金資産合計	1,125,530																																														
その他有価証券評価差額金	175,799																																														
繰延税金負債合計	175,799																																														
繰延税金資産の純額	949,731																																														
繰越欠損金	394,848千円																																														
退職給付引当金	159,364																																														
役員退職慰労引当金	124,098																																														
賞与引当金	68,239																																														
事業税引当金	35,287																																														
その他	128,156																																														
繰延税金資産小計	909,994																																														
評価性引当金額	23,406																																														
繰延税金資産合計	886,587																																														
その他有価証券評価差額金	152,875																																														
原料デリバティブ差益	14,208																																														
繰延税金負債合計	167,083																																														
繰延税金資産の純額	719,504																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>36.15</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1.93</td></tr> <tr><td>損益不算入の費用</td><td>0.48</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.10</td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td>0.54</td></tr> <tr><td>その他差異</td><td>0.19</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>38.31</td></tr> </table>	法定実効税率	36.15	(調整)		評価性引当額	1.93	損益不算入の費用	0.48	住民税均等割	0.10	益金不算入の収益	0.54	その他差異	0.19	税効果会計適用後の法人税等負担率	38.31																														
法定実効税率	36.15																																														
(調整)																																															
評価性引当額	1.93																																														
損益不算入の費用	0.48																																														
住民税均等割	0.10																																														
益金不算入の収益	0.54																																														
その他差異	0.19																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.31																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 4,421円33銭	1株当たり純資産額 4,682円87銭
1株当たり当期純損失金額 146円44銭	1株当たり当期純利益金額 282円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	175,729	339,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	175,729	339,341
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注)1 (内 土地)	27,411,844 (3,454,700)	10,789 (-)	- (-)	27,422,634 (3,454,700)	13,746,522	885,036	13,676,111
供給設備 (注)2 (内 土地)	37,717,281 (208,428)	734,758 (-)	328,073 (-)	38,123,965 (208,428)	29,421,908	1,124,748	8,702,057
業務設備 (注)3.5 (内 土地)	3,226,539 (1,225,340)	46,722 (0)	30,281 (29,295)	3,242,980 (1,196,045)	986,235	64,166	2,256,745
附帯事業設備 (内 土地)	514,415 (-)	163,070 (-)	- (-)	677,485 (-)	387,308	44,832	290,176
休止設備 (内 土地)	2,405,499 (-)	44,492 (-)	2,385,972 (-)	64,019 (-)	14,345	1,397	49,674
建設仮勘定 (内 土地)	122,710 (-)	1,063,845 (0)	1,132,023 (0)	54,532 (-)	-	-	54,532
有形固定資産計 (内 土地)	71,398,290 (4,888,469)	2,063,678 (0)	3,876,350 (29,295)	69,585,618 (4,859,174)	44,556,320	(注)4 2,120,181	25,029,298
無形固定資産							
ソフトウェア	12,757	14,540	1,800	25,497	10,354	3,649	15,143
その他無形固定資産	11,369	-	-	11,369	5,834	374	5,534
無形固定資産計	24,127	14,540	1,800	36,867	16,188	(注)4 4,023	20,678
長期前払費用	26,154	3,769	490	29,432	19,508	8,856	9,924
繰延資産							
開発費	6,416,574	-	-	6,416,574	6,164,519	167,681	252,055
繰延資産計	6,416,574	-	-	6,416,574	6,164,519	167,681	252,055

(注)1. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 29,224千円

2. 工事負担金による当期圧縮額 57,486千円 圧縮累計額 2,357,027千円

国庫補助金による当期圧縮額 880千円 圧縮累計額 4,820千円

3. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 83,217千円

4. 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額合計2,124,205千円の内訳は都市ガス事業1,918,791千円、附帯事業205,414千円であります。

5. 業務設備の当期減少額の( )内29,295千円は、土地の減損損失計上額であります。

6. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)
供給設備	導管埋設工事	H20.4～ H21.3	702,594	46,658	-	-	-	-
休止設備	-	-	-	-	旧谷山工場除却費用	H20.12	2,379,281	2,244,561
建設仮勘定	導管埋設工事	H20.4～ H21.3	738,966	-	-	-	-	-



【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	静岡瓦斯(株)	783,750	434,197
		(株)鹿児島銀行	47,880	32,845
		宮崎瓦斯(株)	420,000	16,100
		阿久根ガス(株)	15,000	15,000
		(株)鹿児島頭脳センター	200	10,000
		西鹿児島東口開発ビル(株)	200	10,000
		(株)南日本情報処理センター	10,000	5,000
		鹿児島国際観光(株)	3,000	3,000
		(株)タイヨー	1,848	2,679
		東京ガス(株)	5,407	1,865
		その他9銘柄	76,135	16,013
		計	1,363,420	546,702

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産 (注)1	15,704	1,200	-	4,300	12,603
	流動資産(注)2	5,802	6,791	5,194	608	6,791
	計	21,506	7,991	5,194	4,908	19,394
役員退職慰労引当金		412,109	27,377	96,200	-	343,287
ガスホルダー修繕引当金		85,259	12,331	60,060	-	37,531
LNGアンローディング アーム修繕引当金		-	1,523	-	-	1,523
賞与引当金		189,180	188,766	189,180	-	188,766
役員賞与引当金		-	25,200	-	-	25,200

(注)1. 当期減少額「その他」は、ゴルフ会員権の時価上昇に伴う戻入額であります。

2. 当期減少額「その他」は、当期末における一般債権に対する貸倒引当額の洗替計算による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,655
預金	
当座預金	152,522
普通預金	388,243
決済用預金	397,313
振替貯金	19,018
計	957,098
合計	966,754

(イ)受取手形

a.相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
(株)九州日立	12,850
旭機工(株)	11,100
(株)ディー・エス・テック	10,741
新生冷熱工業(株)	5,150
(株)穴吹工務店	3,727
その他	9,038
合計	52,607

b.期日別内訳

期日	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月以降	計
金額（千円）	2,498	18,158	7,553	24,397	52,607

(ウ)売掛金

a.相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
宮崎ガス(株)	449,844
日本澱粉工業(株)	134,065
住友ゴム工業(株)	78,647
京セラ(株)	43,017
ソニーセミコンダクタ九州(株)	41,915
その他	1,009,211
合計	1,756,702

b.売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高（千円）	発生高（千円）	回収高（千円）	期末残高（千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,633,650	20,368,691	20,245,640	1,756,702	92.0	30.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ)製品

品名	数量（m <sup>3</sup> ）	金額（千円）
ガス（鹿児島工場）	190,529	16,957
ガス（国分隼人製造所）	20,850	1,718
合計	211,379	18,675

(オ)原料

品名	数量 ( t )	金額 ( 千円 )
液化天然ガス	24,354	1,369,252
液化石油ガス	435	21,264
合計	-	1,390,516

(カ) 貯蔵品

品名	金額 ( 千円 )
材料	43,070
ガスメーター	10,960
販売器具	46,634
合計	100,665

固定負債

(ア) 長期借入金

借入先名	長期借入金 ( 千円 )	1年以内に期限到来の固定負債 ( 千円 )	期末残高 ( 千円 )
(株)鹿児島銀行	6,496,000	2,949,600	9,445,600
(株)宮崎銀行	4,271,200	2,449,000	6,720,200
(株)日本政策投資銀行	2,773,200	1,352,200	4,125,400
(株)福岡銀行	1,176,600	294,000	1,470,600
日本生命保険相互会社	723,100	456,600	1,179,700
(株)みずほ銀行	294,400	235,200	529,600
(株)南日本銀行	211,800	70,560	282,360
合計	15,946,300	7,807,160	23,753,460

貸借対照表に計上の1年以内に期限到来の固定負債は7,811,182千円であります。

内訳 (長期借入金 7,807,160千円 リース債務 4,022千円)

流動負債

(ア) 買掛金

相手先名	金額 ( 千円 )
大阪ガス(株)	669,715
エルエヌジージャパン(株)	479,544
大分エル・エヌ・ジー(株)	123,371
ヤンマーエネルギーシステム(株)	69,310
リンナイ(株)	60,313
その他	220,442
合計	1,622,697

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島市中央町8番地2 本社 総務グループ 総務チーム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外によるもの 新券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第93期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月24日九州財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人等の異動）に基づく臨時報告書  
平成20年9月25日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

中崎公認会計士事務所

公認会計士 中崎 隆穂 印

川崎公認会計士事務所

公認会計士 川崎 孝雄 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

### 監査法人北三会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩切 英彦 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

中崎公認会計士事務所

公認会計士 中崎 隆穂 印

川崎公認会計士事務所

公認会計士 川崎 孝雄 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

### 監査法人北三会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩切 英彦 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。